ACSES ニュースレター_2227号 (2021年12月13日)

発行:NPO法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク (ACSES) 事務局

- 一目次(25 頁)—
- [1] 化学物質関係事故、事件関係
- ◇福島市の自動車整備工場で火災 1人けが〈放送報道〉
- ◇大阪・寝屋川の産廃施設で火災 洗濯機や炊飯器燃える、けが人なし〈新聞報道〉
- ◇東台で工場火災−−関〈新聞報道〉
- ◇1人が煙を吸い病院に運ばれる 住宅街で工場が燃える火事<福島県福島市太平寺>〈放送報道〉
- ◇その他の事故、事件
- ・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電気カーペット、電気こんろ)<消費者庁>
- ・国家公務員、カスハラ経験6割 「大声で威圧」最多〈Web報道〉
- ・交通職場「カスハラ」46% 物流も、2万人調査〈Web 報道〉
- ◇事故、事件の続報
- ・東京都立大学南大沢キャンパスにおける火災について(お詫び)〈東京都公立大学法人〉
- ○日本大学前理事長 脱税逮捕、解任問題
- ・「前理事長と永久に決別」 事業部清算も視野―日大、捜索後初の記者会見〈Web 報道〉
- ・2 時間超、日大学長は釈明に終始 権力集中の改善策示されず〈Web 報道〉
- ・ガバナンス不全、説明なく 「前代未聞」前理事長を非難―日大会見〈Web 報道〉
- ・日大記者会見「遅きに失した」 関係者に不満渦巻く〈Web 報道〉
- ・日大危機管理学部の学生が一刀両断 大学の危機対応「まったくダメ」〈新聞報道〉
- ・「次は文科省の言いなりか」 自浄能力欠如、先行き不安一日大〈Web 報道〉
- ・日大、国からの補助金は不交付の方向か タックル問題の時は35%減〈新聞報道〉
- ◇事故・事件対策、措置、訴訟等
- ・メルセデス・ベンツ日本株式会社に対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉/ベンツのSW、不当表示 消費者庁が再発防止命令〈Web 報道〉
- ・持ち帰り残業は労働か パナソニック和解が問う「常識」〈新聞報道〉
- □大災害、原発事故対策

[福島原発事故]

- ・福島第1、セシウム吸着塔宙づり 高さ4メートルで停止〈Web報道〉
- ・福島のPCB廃棄物、北海道・室蘭の処理施設へ 市長受け入れ表明〈新聞報道〉
- ・小山高専が廃炉ロボコン最優秀賞 福島第1原子炉建屋の除染が課題〈Web 報道〉
- ・英国の日本産食品に対する放射性物質輸入規制に関するリスク評価報告書の公表及びパブリックコメントの開始について〈農林水産省〉/輸入規制撤廃へ英が意見募集 福島産キノコなど―農水省〈Web 報道〉

[大災害対策]

- ・ケンタッキー州で死者 100 人超のおそれ 救助活動が難航 米竜巻〈放送報道〉
- [2] 「特集」新型コロナウイルス感染症

[状況]

- ◇省庁発表
- ◇マスコミ報道 見出し

[対策・予防]

- ◇省庁発表
- ◇ワクチン、検査薬、治療薬等
- ◇マスコミ報道 見出し
- [3] 医薬品



野路菊 (ノジギク)

- ◇ジェネリック医薬品中心に3100品目が品薄 メーカーの不祥事響く〈新聞報道〉
- ・ジェネリック医薬品 供給量が前年比20%以上減った成分・規格一覧〈新聞報道〉
- ・ジェネリック品薄「薬局同士で取り合い」 備え不十分で難しい増産〈新聞報道〉
- [4] 廃棄物関係
- ◇使用済み紙おむつ、下水道使い処理できる? 介護負担軽減へ社会実験〈新聞報道〉
- [5] 温暖化対策関係
- ◇2020 年度 (令和2年度) の温室効果ガス排出量 (速報値) について〈環境省〉/20 年度の温室ガス排出は最少 コロナ拡大で経済停滞を反映〈Web 報道〉
- ◇脱炭素化への移行に向け、トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップを取りまとめました〈経済産業省〉
- ◇企業に浸透する脱炭素意識 「50年度まで」6割超 コストなど課題〈新聞報道〉
- ◇C02 から食品や燃料 水素細菌、脱炭素で脚光〈新聞報道〉
- [6] 環境安全関係
- ◇ (仮称) 佐賀県北部海域洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について< 環境省>
- ◇ (仮称) 佐賀県における洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について< 環境省>
- [7] 調査、公募、意見募集等

[公募、意見募集等] 2件 [公募結果、意見募集結果] 1件

- [8] その他省庁発表 1件
- [9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

[開催案内] 5件 [開催記録、報告、資料等] 1件

- [10] 海外の化学物質管理情報
- ◇「米国及び EU における内分泌かく乱物質の規制動向」〈経済産業省〉
- ◇海外の化学物質管理情報⟨NITE⟩
- ○欧州:9件 ○米国:2件 ○カナダ:1件 ○オーストラリア:1件
- [11] その他
- ◇インフルエンザ、感染症関係: 3件 ◇新化学物質、化学物質新利用技術等: 3件 ◇その他: 2件 [付録]
- ◇「光回線をアナログ回線に戻せば料金が安くなる」という勧誘にご注意くださいー事業者名や契約内容をしっかり確認! アナログ回線に戻す手続きはご自身でも可能ですー〈国民生活センター〉
- ◇フレームが破断した電動アシスト自転車〈国民生活センター〉

[1] 化学物質関係事故、事件関係

◇福島市の自動車整備工場で火災 1人けが

<NHK 2021年12月10日> https://www3.nhk.or.jp/lnews/fukushima/20211210/6050016625.html

- 10日午後、福島市の自動車整備工場が全焼し、この工場を経営していた50代の男性が軽いけがをしました。
- 10日午後1時すぎ、福島市太平寺にある自動車整備工場から火が出ていると近くにいた人から消防に通報がありました。

消防車など7台が出動して消火にあたり、火はおよそ1時間半後に消し止められましたが、自動車整備工場が全

焼しました。

また工場を経営する尾形春夫さんが(53)軽いけがをして病院に搬送されました。

警察によりますと、この整備工場は鉄骨2階建てで、1階が工場、2階が事務所になっていて、尾形さんは「1階から火が出た」と話しているということです。

現場は、JR福島駅から南に2.5キロほどの商業施設や住宅が建ち並ぶ地域で、出火当時は黒い煙が辺り一面にたちこめました。

近所に住む男性は、「火事が起きたとき工場からは5回から6回、爆発音がした」と話していました。 警察や消防は火事の原因を調べています。

◇大阪・寝屋川の産廃施設で火災 洗濯機や炊飯器燃える、けが人なし

<朝日新聞 2021年12月11日> https://www.asahi.com/articles/ASPDC0P8ZPDBPPTB008.html?ref=tw_asahi 11日午前0時15分ごろ、大阪府寝屋川市寝屋南1丁目の産業廃棄物処理施設から炎と黒煙が出ている、と119番通報があった。府警によると、約3時間後に火は消し止められ、けが人はいなかった。

寝屋川署などによると、処理施設のごみ置き場に置かれていた洗濯機や炊飯器などの電化製品 600 立方メートルや、同じ敷地内にある会社事務所の外壁の一部などが燃えた。同署は出火原因などを調べている。

現場は第2京阪道路から約100メートルの地点で、隣接する住宅はないという。

◇1人が煙を吸い病院に運ばれる 住宅街で工場が燃える火事<福島県福島市太平寺>

<福島テレビ 2021 年 12 月 11 日> https://www.fnn.jp/articles/-/283328

空高く立ち上った黒い煙…火事があったのは福島県福島市太平寺の板金工場。

消防によると、12月10日午後1時すぎ近隣の住民から「煙が出ている」と通報があった。

2階建ての工場を燃やした火は約1時間後に消し止められたが、工場関係者の50代男性が煙を吸い病院に運ばれた。命に別状はなく、軽傷とみられている。

近くに住む人:「爆発する音が5,6回ぐらいしました。ボンボンっていう」 火は1階部分から広がったとみられていて、警察が火事の原因を調べている。

◇東台で工場火災--関

<岩手日日新聞 2021年12月12日> https://www.iwanichi.co.jp/2021/12/11/6832904/

10日午後3時ころ、一関市東台の壁紙メーカー、ウエーブロックインテリアー関事業所(熊谷昌彦所長)内の工場から出火。工場設備の一部を焼き、約1時間20分後に鎮火した。稼働中だつ…..

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電気カーペット、電気こんろ)

<消費者庁 2021年12月10日> https://www.caa.go.jp/notice/entry/026926/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211210_1.pdf

特記事項:

- ・松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)が製造した電気カーペットのリコール(無償製品交換)
- ・三菱電機株式会社が製造した電気こんろのリコール(無償改修)
- 1. ガス機器・石油機器に関する事故:1件
 - (うち石油給湯機付ふろがま1件)
- 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故:13 件 (うち折りたたみ自転車2件、電動アシスト自転車3件、自転車2件、一輪車1件、電気ひざ掛け1件、 ウォーターサーバー1件、電気カーペット1件、電動立ち乗り二輪車1件、電気こんろ1件)
- 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故:8件 (うちエアコン1件、電気式浴室換気乾燥暖房機1件、電子レンジ1件、

電気掃除機(充電式、スティック型) 1件、電気足温器1件、ポータブルDVDプレーヤー1件、

携带型電気冷温庫1件、照明器具(卓上型)1件)

・国家公務員、カスハラ経験6割 「大声で威圧」最多

<共同通信 2021 年 12 月 11 日> https://nordot.app/841971979695341568?c=39546741839462401

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)は10日、住民から悪質なクレームなどの嫌がらせ「カスタマーハラスメント(カスハラ)」を受けた経験のある国家公務員が60.3%に上るとのアンケート結果を発表した。国公労連がカスハラに関する調査をしたのは初めて。

アンケート結果によると、窓口対応などで経験したカスハラの内容は「侮蔑や大声で威圧するなど乱暴な言動」が 49.6% と最多。「窓口や電話で長時間の拘束」 41.5%、「行政手続きへの不当な要求」 24.2% と続いた。

国公労連の担当者は「過剰な人員削減が行政サービスの低下を招き、国民の怒りを誘発している」と強調した。

・ 交通職場「カスハラ」46% 物流も、2万人調査

<共同通信 2021年12月11日> https://nordot.app/841972605652058112?c=39546741839462401

鉄道やタクシーなど交通や物流業界の労働組合でつくる「全日本交通運輸産業労組協議会(交運労協)」は10日、組合員約2万人に調査した結果、直近の2年間で46.6%が顧客からの嫌がらせ「カスタマーハラスメント」(カスハラ)に遭った経験があると答えたと発表した。この2年で被害が増えたとの回答も半数を超え、組合員からは新型コロナウイルス禍を受け「行為がエスカレートしている」との訴えも寄せられた。

調査は今年 5~8 月に実施。最も印象に残っている迷惑行為は「暴言」が 49.7%、「何度も同じ内容を繰り返すクレーム」が 14.8%、「威嚇・脅迫」が 13.1%。

◇事故、事件の続報

・東京都立大学南大沢キャンパスにおける火災について(お詫び)

<東京都公立大学法人 2021年12月6日>

https://www.tmu.ac.jp/news/topics/31440.html?d=assets/files/download/auth/press/20211206_press.pdf 令和3年12月6日

東京都公立大学法人

東京都立大学南大沢キャンパスにおける火災について(お詫び)

令和3年12月4日(土)、本学南大沢キャンパス(東京都八王子市)において、火災が発生しました。消防により消火活動が行われ鎮火が確認されましたが、この火災により、近隣の皆さまをはじめ、関係の皆さまに多大なご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

1 発生日時

令和3年12月4日(土)12時47分

2 発生場所

南大沢キャンパス8号館5階実験室(焼損床面積30㎡)

3 発生状況

12時47分 火災発生

12時52分 消防へ通報

14時34分 消防により鎮圧を確認

18時34分 消防により鎮火を確認

4 負傷者

この火災による負傷者はおりません

5 出火原因

発火性のある化学物質(アルキルリチウム)を使用した実験中の発火

6 今後の対策

今後、学校危機対応チームにおいて、再発防止対策の検討を行う等、安全管理の徹底に努めてまいります。 (問合せ先)

東京都立大学管理部企画広報

電話:042-677-5670

〇日本大学前理事長 脱税逮捕、解任問題

・「前理事長と永久に決別」 事業部清算も視野―日大、捜索後初の記者会見

<時事ドットコム 2021年12月10日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121000728&g=soc

日本大学は10日、前理事長の田中英寿容疑者(75)が脱税事件で逮捕されたことなどを受け、東京都千代田区の日大本部で記者会見した。新理事長となった加藤直人学長は一連の事件について「心よりおわび申し上げる」と述べた上で、「前理事長とは永久に決別し、影響力を排除する」と強調した。

会見は9月に日大本部などが家宅捜索を受けて以降、初めて。加藤新理事長は会見が遅れた理由を、捜査などの対応を求められ、忙殺されていたためと説明し、陳謝した。元理事らによる背任事件の舞台となった子会社「日本大学事業部」の清算も視野に入れる考えを示した。

13年間続いた「田中体制」については「(前理事長が) 理事の選任に権限を持っていた。理事会そのものが形骸化し、報告会のようなものになっていた」と指摘。前理事長への役員報酬や退職金は支払わず、今後、外部有識者を中心とした「日本大学再生会議」を組織し、理事の選出方法の見直しなどに着手すると明らかにした。

・2時間超、日大学長は釈明に終始 権力集中の改善策示されず

<共同通信 2021年12月10日>

https://nordot.app/842019412447395840?c=39546741839462401

日本大学本部で10日夜に行われた記者会見は、予定された2時間を大幅に超えた。報道陣からの質問は、前理事長の田中英寿容疑者(75)が権力を握り続けたメカニズムに集中。「新たな日本大学をつくりあげていく決意」「今のままではだめ」。加藤直人学長(70)は釈明に追われ、具体的な改善策が示されることはなかった。

会見は、シンポジウムや会議で使用される本部2階の大講堂で午後6時ごろから始まった。大勢の報道陣が集まり、加藤学長らが冒頭、頭を下げて謝罪すると、一斉にフラッシュを浴びた。

報道陣からは、田中容疑者が築いた体制を変えることができるのかと繰り返し質問が飛んだ。

・ガバナンス不全、説明なく 「前代未聞」前理事長を非難一日大会見

<時事ドットコム 2021年12月11日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121001224&g=soc

「前代未聞」「憤りを感じる」。日本大学が10日開いた記者会見では、前理事長の田中英寿容疑者(75)への非難の言葉が並び、「決別」が強調された。しかし、なぜ大学がガバナンス(統治)不全に陥ったのか、今後どう改善するかについて具体的な説明はなかった。

日大本部の大講堂で午後6時から始まった会見には、約100人の報道陣が詰め掛けた。冒頭、加藤直人新理事長は「前代未聞の出来事で、心よりおわび申し上げる」と述べ、約10秒間頭を下げて謝罪。「130年の歴史で理事長が逮捕されたのは初めて。憤りと恥ずかしさを感じる」と声を絞り出した。

続けて「重要なことをお話しする」と前置きした上で、田中容疑者との決別を宣言。「今後一切、彼が日大の業務に携わることを許さない」と言い切った。

大学を長年「支配」したとされる田中容疑者については、「影響力が学内で大きなウエートを占めていた」と説明。ただ、影響力を排除できなかった原因や、統治不全を放置した理由について質問が集中すると、「本来理事会が果たすべき役割を果たせなかった」などと述べるにとどまった。

今後、同容疑者の影響力をどう排除し運営を健全化するかとの問いにも「(前理事長が) 存在しなくなれば、影響力はなくなる」と述べ、具体策は示さなかった。「逮捕がなければ解任に至らなかったと思う」と本音ものぞかせた。

・ 日大記者会見「遅きに失した」 関係者に不満渦巻く

<共同通信 2021 年 12 月 10 日 > https://nordot.app/842016301596737536?c=39546741839462401 理事長の座に長年君臨した田中英寿容疑者 (75) が逮捕され、事件後初めて公の場で説明した日本大学。強制 捜査から約3カ月たっての記者会見を、大学関係者は「遅きに失した」と声をそろえ、「不誠実な内容」と不満 を漏らした。加藤直人学長は会見で田中容疑者と「永久に決別する」と強調したが、日大は再生できるのか。

「もっと早く決別すべきだった」。テレビ中継で会見を見た日大の元幹部はこう話し、独裁を許した理由を分析し、再発防止につなげるよう求めた。「クリーンで実行力のある人たちに運営してもらい、健全な大学に生まれ変わってほしい」

・日大危機管理学部の学生が一刀両断 大学の危機対応「まったくダメ」

<朝日新聞 2021年12月10日> https://www.asahi.com/articles/ASPDB6DG7PD9UTIL058.html

日本大学の田中英寿前理事長(75)らが逮捕された事件を受け、日大は10日、東京都千代田区の大学本部で記者会見を開いた。前理事長宅や大学本部が9月に東京地検特捜部の家宅捜索を受けて以降、日大が会見を開くのは初めて。記者会見や一連の不祥事を、日大の学生や教職員はどう受け止めたのか。

危機管理学部1年の男子学生は「『タックル大学』といじられていたのが、最近ようやく落ち着いてきたのに… …。就職活動に影響がないか心配」と話す。

授業では、リスクコミュニケーション(リスクの情報共有)を学んでいる。今回の事件で、大学本部などが家 宅捜索を受けたのは9月。記者会見まで3カ月かかったことについて、「遅すぎる。世間からは反省していないと 受け止められてしまう。危機管理上はまったくダメ」と批判した。

文理学部3年の男子学生は、大学が会見を開くと知り、「遅すぎた」と批判する一方で、「信頼回復と再発防止策について具体的に説明し、田中前理事長との関係は一切断つと明言してほしい」と期待していた。

高校生の時に悪質タックル事件が起きたが、「学びたい分野が学べる」と、第1志望だった日大に入学した。「今回の不祥事で、希望が踏みにじられた思い。これまでの学びに満足してきただけに、ショックが大きいです」 日大教授、評議員にとどまったままの田中容疑者に危機感

商学部の吉原令子教授は「不正による蓄財は、教育機関のトップとして絶対に許されない。まじめに働く人が バカを見る社会ではいけないと学生に教えているが、そんな姿を見せてしまい、恥ずかしい」と話す。

11 月末、教員有志で、田中…

・「次は文科省の言いなりか」 自浄能力欠如、先行き不安一日大

<時事ドットコム 2021年12月11日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121000732&g=soc

本部への家宅捜索から約3カ月を経た10日、日本大学がようやく記者会見を開いた。理事長として長年君臨した田中英寿容疑者(75)の逮捕後、理事解任など事態が急展開した背景には、文部科学省の強力な指導があったという。日大関係者は「(田中容疑者の) 次は文科省の言いなり。自分たちで運営する能力がない」と先行きを不安視する。

文科省は逮捕翌日の11月30日、加藤直人学長や理事を呼び、口頭で指導した。関係者は「大学をつぶすような勢いだった。みんな震え上がった」と明かす。これがきっかけとなり、12月1日に臨時理事会を開き、理事長の解任決議を行う運びとなった。

ところがその後、田中容疑者は理事長を辞任する一方、理事職の継続を希望。日大関係者によると、臨時理事会は紛糾し、加藤学長を除く理事全員が辞任届を出し、田中容疑者にも理事の辞任届を出してもらうことが決まった。

しかし、田中容疑者が辞任届の提出を拒否したため、3日の定期理事会で解任決議に至ったという。一方、同容疑者の周辺関係者はこれを否定。「文科省が理事解任を大学側に迫ったからだ」と話す。

臨時理事会では、付属病院をめぐる背任事件での被害届提出や損害賠償請求訴訟の検討、田中容疑者の賞与と 退職金の保留も決定したが、これらも文科省の指導によるものだという。周辺関係者は「理事長が健在だった時 はごまをすり、今度は文科省の顔色をうかがっている」と理事会の体質を批判する。

会見で、主体的に田中容疑者の解任決議ができなかった理由を問われた加藤学長は「学内のさまざまな意見を配慮した」と釈明し、同容疑者や文科省の動きについての言及は避けた。

日大関係者は「これまでの利権体質から抜け出さないといけない。健全な大学運営を取り戻してほしい」と訴えた。

- ・日大、国からの補助金は不交付の方向か タックル問題の時は35%減
- <朝日新聞 2021年12月10日> https://www.asahi.com/articles/ASPDB5TC7PD9UTIL055.html

日大が10日、記者会見を開き、一連の事件を踏まえた今後の対応を説明した。一方、例年、日大に約90億円が配分されている国からの補助金(私学助成)は大幅に減額される可能性が高まっている。会見で学費の値上げについて問われた加藤直人新理事長は「授業料に手をつけることがないよう最大限努力する。ただ、(減額されれば)財政面で厳しくなることが予想され、処分(の内容)によって対応する」と述べた。

国の補助金取り扱い要領は「学校経営にかかる刑事事件により役員または教職員が逮捕及び起訴された」学校 法人について、不交付または減額する、と定める。全額不交付となると翌年度も交付額はゼロで、2年後は75%、 3年後は50%、4年後は25%それぞれ減額され、額がもとに戻るのは5年後だ。

悪質タックル問題が起きた18年度は35%の減額。日大が学長によるガバナンスが直接及ぶ「競技スポーツ部」を設置するなどの組織改革に踏み切ると、翌19年度には改善が見られたとして、満額の約94億円が交付された。今年度の日大への配分について、配分を担う日本私立学校振興・共済事業団は判断を保留しており、来年1月に最終的な取り扱いを決める。末松信介文科相は「極めて厳正な判断がなされることが重要」と述べて不交付もあり得ることをにじませている。事業団の関係者は「『厳正な判断を』という発言を踏まえれば、不交付の方向で議論が進むだろう」と見通す。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

- ・メルセデス・ベンツ日本株式会社に対する景品表示法に基づく措置命令について
- <消費者庁 2021年12月10日> https://www.caa.go.jp/notice/entry/026911/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_211210_01.pdf

消費者庁は、本日、メルセデス・ベンツ日本株式会社に対し、同社が供給する「GLA180」と称する普通自動車、「GLA200d 4MATIC」と称する普通自動車、「GLB200d」と称する普通自動車及び「GLB250 4MATIC スポーツ」と称する普通自動車に係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第5条第1号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行いました。

- ・ベンツの SUV、不当表示 消費者庁が再発防止命令
- <共同通信 2021 年 12 月 11 日> https://nordot.app/841965692287320064?c=39546741839462401

消費者庁は10日、スポーツタイプ多目的車(SUV)の「GLA」と「GLB」に安全運転支援機能を標準装備したなどとする広告は不当表示で景品表示法違反(優良誤認)に当たるとして、メルセデス・ベンツ日本(東京)に再発防止命令を出した。

消費者庁によると、対象はグレードの異なる計4タイプ。カタログや装備一覧表に「標準装備」として、ウインカーを点滅させると自動で車線変更できる機能や、一定時間以上ハンドル操作をしないと警告音が鳴り、停止する機能などを表示していた。しかし、実際にはオプションとして追加しないと装備されない機能だった。

・持ち帰り残業は労働か パナソニック和解が問う「常識」

<日経新聞 2021年12月10日> https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD082FW0Y1A201C2000000/新型コロナウイルス感染症の流行で在宅勤務が増え、労働時間の管理を巡る問題が起きている。そうしたなか、2019年に仕事の過負荷で持ち帰り残業をしていたパナソニック社員(当時43)がうつ病を発症し自殺したことについて、同社は7日、持ち帰り残業が自殺の原因になったとして、裁判を経ずに「安全配慮義務を怠った」と認めて遺族に謝罪、和解したと公表した。

今回の事例で注目すべき点は2つある。1つは持ち帰り残業を雇用管理上ど...

□大災害、原発事故対策

[福島原発事故]

・福島第1、セシウム吸着塔宙づり 高さ4メートルで停止

<共同通信 2021 年 12 月 9 日 > https://nordot.app/841634880924418048?c=39546741839462401

東京電力は9日、福島第1原発の汚染水から放射性セシウムを取り除く設備がある建屋で、セシウムの吸着材などが入った金属製の「吸着塔」の搬出作業中にクレーンが故障し、吸着塔が床から高さ4メートルで宙づりになっていると発表した。

東電によると、吸着塔は直径約1.3メートル、高さ約3.6メートルの円筒形で、重さ約28.5トン。中身の放射性物質の量は「吸着塔ごとに異なる」として明らかにしていない。

同日午前10時半ごろ、建屋2階からクレーンで1階まで下ろそうとした際、途中で動かなくなった。原因は不明で、応急措置として現場を立ち入り禁止とし、監視員を置いている。

・福島の PCB 廃棄物、北海道・室蘭の処理施設へ 市長受け入れ表明

<朝日新聞 2021年12月11日> https://www.asahi.com/articles/ASPDB739SPDBIIPE023.html

環境省は東京電力福島第一原発の周辺で出て、その後にあった原発事故によって放射性物質で汚染された可能性のあるコンデンサー(蓄電池)などのポリ塩化ビフェニール(PCB)廃棄物を、北海道室蘭市内で処理する計画を、同市や北海道に示した。市は態度を保留し、市民団体は受け入れ反対を訴えていたが、青山剛市長は10日、市議会で計画を受け入れる方針を明らかにした。

青山市長は、住民の理解が一定程度深まったこと、専門家から住民などへの影響はないとの意見があったことを受け、「国の計画を受け入れる」と述べた。

対象は福島第一原発の敷地内を除く原発周辺の11自治体から出る高濃度PCB廃棄物。原発事故後、この地域から出る廃棄物は放射性物質で汚染されている可能性があるとして、同省は特措法をつくり、国の責任で処理することにしている。一般廃棄物などは周辺地域にごみ焼却場をつくり処理しているが、PCB廃棄物だけが処理方法が決まっていなかった。

同省は今年3月、福島のPC···

・小山高専が廃炉ロボコン最優秀賞 福島第1原子炉建屋の除染が課題

<共同通信 2021 年 12 月 11 日> https://nordot.app/842335243284905984?c=39546741839462401

・<u>英国の日本産食品に対する放射性物質輸入規制に関するリスク評価報告書の公表及びパブリックコメントの開始について</u>

<農林水産省 2021年12月10日> https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu_kokusai/chiiki/211210.html 英国食品基準庁 (Food Standards Agency:FSA) は、英国時間12月10日(金曜日)に日本産食品に対する放射性物質輸入規制に関するリスク評価報告書を公表するとともに、同日から2022年2月11日(金曜日)までのパブリックコメントを開始することを発表しましたので、お知らせします。

1 リスク評価報告書の内容

リスク評価報告書では、英国が EU 離脱以後も適用していた日本産食品に対する放射性物質輸入規制についてリスク評価を行い、その結果、輸入規制を撤廃しても、英国の消費者のリスクの増加は無視できるものであると結論づけています。

2 パブリックコメントの内容

パブリックコメントでは、輸入規制の撤廃を最も望ましい選択肢としつつ、関係者から輸入規制の撤廃案についてコメントを求めています。

<添付資料・参考リンク>

(参考資料)英国の日本産食品に対する放射性物質輸入規制に関するリスク評価報告書の公表及びパブリックコメントの開始について

https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu_kokusai/chiiki/attach/pdf/211210-1.pdf 英国政府のリスク評価報告書

https://www.food.gov.uk/evidence/quantitative-risk-assessment-of-radiocaesium-in-japanese-foods 英国政府のパブリックコメント https://www.food.gov.uk/news-alerts/consultations/review-of-retained-regulation-20166-on-importing-food-from-japan-following-the-fukushima-nuclear-accident

・輸入規制撤廃へ英が意見募集 福島産キノコなど―農水省

<時事ドットコム 2021年12月11日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121100037&g=soc 農林水産省は10日、英国が東京電力福島第1原発事故後に実施してきた日本産食品の輸入規制について、同国の食品基準庁が撤廃に向けた意見募集を始めたと発表した。同庁は放射性物質のリスクについて「無視できる」と結論付けた。規制は来年春にも撤廃される見通しで、福島県産のキノコやカツオ、マイワシなどが検査証明書

なしに輸出できるようになる。

[大災害対策]

・ケンタッキー州で死者 100 人超のおそれ 救助活動が難航 米竜巻

[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症

[状況]

◇省庁発表

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の無症状病原体保有者の発生について
- <厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=D_SbRXlhilJn6FydY
- ・新型コロナウイルス感染症(変異株)の患者等の発生について(空港検疫)
- <厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=o1g36dXNJv7LRPExY
- ・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について(空港検疫)
- <厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=8whnuYWddq6bFKJhY
- ・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について(令和3年12月10日版)
- <厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=08CvcU1VvmZT3G2pY
- ・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
- <厚生労働省 2021 年 12 月 10 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=E-iHWWV91k579FCBY
- · Variant of Concern (VOC) on COVID-19 cases report
- <厚生労働省 2021 年 12 月 10 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=pV4x79PLIPjNQuQ3Y
- Latest VOC report on COVID-19 just updated
- <厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=Rb7RDzMrwBgtogXXY
- ◇「ファクターX」日本人特有の未知の要因、対コロナ防御力解明につながる可能性
- <読売新聞 2021 年 12 月 10 日> https://www.yomiuri.co.jp/medical/20211209-0YT1T50227/

日本人の約6割にある白血球の型「HLA—A24」を持つ人は、風邪の原因となる季節性コロナウイルスに対する免疫細胞が、新型コロナウイルスの感染細胞も攻撃するという実験結果を、理化学研究所のチームが発表した。英科学誌コミュニケーションズ・バイオロジーに論文が掲載された。

理研の藤井真一郎チームリーダーらは、日本人に多いA24を持つ人で、ウイルスに感染した細胞を排除する 免疫細胞「キラーT細胞」の働きを調べた。

その結果、この型を持つ人のキラーT細胞は、季節性コロナと新型コロナで、共通する部分の分子に反応する

ことがわかった。キラーT細胞には、こうした特徴を記憶する働きがある。過去に季節性コロナに感染した人が、新型コロナに感染すると、体内で眠っていたキラーT細胞が速やかに増え、感染細胞を排除している可能性があるという。

日本は海外に比べて新型コロナの感染者や死者が少ないとされ、「ファクターX」と呼ばれる日本人特有の未知の要因が存在しているという指摘がある。藤井チームリーダーは「A24がファクターXの候補と考えられ、治療薬の開発などにつながるかもしれない」と話している。

河上裕・国際医療福祉大教授(免疫学)の話「季節性コロナに感染するとキラーT細胞が新型コロナに対抗し得ることを示した重要な研究だ。日本人の新型コロナウイルスに対する防御力の解明につながる可能性もある」

◇マスコミ報道 見出し

- ・オミクロン株、国内8人感染 全員海外からの入国者
- <共同通信 2021 年 12 月 10 日> https://nordot.app/841939263249891328?c=39546741839462401
- ・濃厚接触者からオミクロン株 岐阜の男性、検疫以外で初一新型コロナ
- <時事ドットコム 2021年12月11日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121100415&g=soc
- ・2回ワクチン接種後のブレイクスルー感染 65歳以上で半数以上に
- <NHK 2021年12月10日> https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20211210c.html
- ・イタリア、新規感染2万人超 4月以来、新型コロナ再拡大
- <共同通信 2021 年 12 月 11 日> https://nordot.app/842149900090966016?c=39546741839462401
- ・新変異株感染8割が接種済み米確認の43人、入院は1人
- <共同通信 2021年12月11日> https://nordot.app/842199603041222656?c=39546741839462401

[対策・予防]

◇省庁発表

- ・感染拡大防止と医療提供体制の整備(関連情報)について更新しました
- <厚生労働省 2021 年 12 月 10 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=A_iXSXVthl5r5EWRY
- ・自治体・医療機関向けの情報一覧(事務連絡等)(新型コロナウイルス感染症) 2021 年を更新しました <厚生労働省 2021 年 12 月 10 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=Nc6hf0NbsGhd0nunY
- ・検疫所が確保する宿泊施設での待機期間の切り替えについて
- <厚生労働省 2021 年 12 月 9 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=Y5jwYZbzqBdTXrbxY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

- ・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
- <厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=e4DvMQ0V_iYTnEnpY
- ・治療薬、ワクチン、医療機器、検査キットの開発についてを更新しました。
- <厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=Q7jXCTUtxh4rpHLRY
- ・接種歴 500 万件に誤りの恐れ 電子証明書に誤表示の可能性
- <共同通信 2021年12月10日> https://nordot.app/841982547884277760?c=39546741839462401 新型コロナウイルスの「ワクチン接種記録システム (VRS)」に登録された個人の接種歴約1億件のうち約500万件は、内容に誤りがあるか、誤っている恐れがあることが10日分かった。デジタル庁が明らかにした。1回目接種記録の欠落などの誤りがあり、修正されない場合、20日から発行の電子接種証明書に反映されてしまう。鳴り物入りで発足し、システム運営を手掛けたデジタル庁は信用低下が避けられない。

同庁は誤表示を引き起こす可能性があるのは 100 万件程度と推計しており、接種歴を管理する全国市区町村に 優先的に修正するよう要請。自治体の現場で膨大な事務負担が発生している。

- ・オミクロン株を90分で迅速識別 名城大の独自開発手法
- <共同通信 2021 年 12 月 10 日> https://nordot.app/841989092966645760?c=39546741839462401

名城大(名古屋市)は10日、独自に開発した新型コロナウイルスの変異株を識別する手法が、新変異株「オミクロン株」にも有効だと発表した。約90分でこの株への感染の有無が分かるといい、迅速な検査体制の確立に役立つと期待される。

手法は神野透人教授(衛生化学)らが開発。PCR 検査の試薬を一部置き換えるなどするだけで、ゲノム(全遺伝情報)解析よりも手間が掛からないという。

- 一般的な PCR 検査では、増幅した DNA に結合した蛍光色素の光を検出している。この手法は、DNA の配列が 1 カ所でも異なると、加熱した際に光の変化のパターンに違いが出ることを利用した。
- ・子どもの接種、揺れる親 5~11歳、長期的影響は?
- <共同通信 2021 年 12 月 11 日> https://nordot.app/842118446119436288?c=39546741839462401
- ・対コロナ抗体薬を予防投与 米当局許可、アストラ製
- <共同通信 2021 年 12 月 9 日 > https://nordot.app/841459602840469504?c=39546741839462401
- ・ワクチン接種の義務化に抗議 オーストリア、4万人
- <共同通信 2021 年 12 月 12 日> https://nordot.app/842541894704644096?c=39546741839462401

◇自宅待機の対象者拡大 施設不足懸念、厚労省

<産経ニュース 2021年12月10日>

https://www.sankei.com/article/20211210-DXIVLVEXPZNERIF7LKVKG2EFNA/

厚生労働省は9日、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の水際対策で、施設待機3日間と6日間の対象国から来た一部入国者に関し、ワクチン接種の有無にかかわらず自宅待機にすると発表した。検疫の指定待機施設が不足するのを避ける目的で、10日午前0時から適用した。

厚労省によると、自宅待機に切り替えるのはオミクロン株以外の変異株流行国として指定済みの国・地域から来た入国者。待機期間は通常の入国者と同じ14日間で、既に一部はワクチン接種済みであれば自宅待機に変更していた。

同省は自治体の協力を得ながら待機施設の確保に取り組んでおり、空室がある中部国際空港周辺などの施設に待機者を移す措置も進めている。

◇マスコミ報道 見出し

- ・検疫擦り抜け、高まるリスク 濃厚接触判明まで時間差—新型コロナ・オミクロン株 <時事ドットコム 2021年12月12日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121100460&g=soc
- ・NY 州、屋内でマスク着用義務化 公共の場、コロナ感染増加受け
- <共同通信 2021 年 12 月 11 日> https://nordot.app/842137692841525248?c=39546741839462401

[3] 医薬品等

◇ジェネリック医薬品中心に3100品目が品薄 メーカーの不祥事響く

<朝日新聞 2021年12月12日> https://www.asahi.com/articles/ASPDC6DRMPDBUTFK037.html

価格の安いジェネリック医薬品(後発薬)を中心に、約3100品目が品薄になっていることが、厚生労働省への取材で分かった。複数の後発薬メーカーが法令違反で出荷停止になったことが主な原因だ。他メーカーが供給を出し惜しみする「出荷調整」も起き、薬局などで必要な医薬品の入手が難しくなっている。同省は10日、業界団

体に通知を出して対策に乗り出したが、品薄は長期化しそうだ。

現在、国内で公的医療保険の対象となる医薬品は約1万4千品目で、全体の2割超の薬で供給に影響が出ていることになる。

きっかけは後発薬メーカーの小林化工(福井県あわら市)が、水虫などの皮膚病用の飲み薬に睡眠導入剤を混入させた問題だ。健康被害が相次ぎ、今年2月に116日の業務停止処分を受けた。その後、後発薬大手の日医工(富山市)が3月、長生堂製薬(徳島市)が10月に業務停止処分を受けるなど不祥事が続いた。

厚労省によると、3社の計641品目が出荷停止か供給遅延となり供給不足が発生。同じ成分の後発薬をつくる他 社に注文が殺到したことで、得意先や顧客への供給不足を恐れ、十分な在庫があるのに注文を断る「出荷調整」 を引き起こし、品薄状態がさらに拡大したという。

後発薬が選べる際の使用割合は、昨年9月時点で78・3%にのぼる。政府は医療費を抑えるため、2023年度末に全国で8割以上にする目標を掲げており、ほぼ達しつつある。

品薄状態を重くみた厚労省は10月、出荷停止の影響を調査。昨年9月と比べ、今年9月の供給量は、出荷停止の 品目やその代替品と同じ成分・規格の約4800品目のうち14%で減っていたことが分かった。

これを受け同省は今月10日、前年比で20%以上減少した高血圧や気管支ぜんそくなどの薬の一部について、医薬品業界団体の「日本製薬団体連合会」宛てに増産を呼びかける通知を出した。

同時に、供給量が5%以上増えているのに品薄となった薬に関し、「出荷調整」が横行しているとみて年末をめどにやめるよう要請した。日本医師会ら医療機関の関係団体などにも「必要最低限の発注としていただきたい」と依頼する通知を出した。

厚労省によると、増産には限界があり、停止品目の出荷再開が不可欠だが、全品目の再開には約2年かかる見通 しという。

・ジェネリック医薬品 供給量が前年比20%以上減った成分・規格一覧

<朝日新聞 2021年12月12日> https://www.asahi.com/articles/ASPDC73W2PDCUTFK00V.html

厚生労働省が、ジェネリック医薬品(後発薬)に関し、出荷停止の品目やその代替品と同じ成分・規格の品目の うち、昨年9月と比べ、今年9月の供給量が20%以上減少しているものについて、増産を呼びかける通知を出した。 その成分・規格の一覧は次の通り。

前年比で9月の供給量が20%以上減少した成分・規格

- ・アシクロビルシロップ8%
- ・アラセプリル錠12・5ミリグラム
- ・イトラコナゾール錠200
- ・エタネルセプトBS皮下注10ミリグラムシリンジ1・0ミリリットル
- ・エピナスチン塩酸塩DS小児用1%
- ・カプトプリル細粒5%
- ・カプトプリル錠12・5ミリグラム
- ・クロルプロパミド錠250ミリグラム
- サナクターゼ配合剤
- ・シチコリンH注0・5グラム
- ・スリンダク錠100ミリグラム
- ・チオクト酸静注25ミリグラム
- ・ドパミン塩酸塩点滴静注100ミリグラム
- ・バンコマイシン塩酸塩散0・5グラム
- ・ピペリジノアセチルアミノ安息香酸エチル顆粒(かりゅう)20%
- ・ファムシクロビル錠500ミリグラム
- ・プランルカスト錠112・5ミリグラム
- ・プランルカスト錠225ミリグラム
- ・ヘプロニカート錠100ミリグラム

- ・メサラジン顆粒50%
- ・リドカイン塩酸塩ゼリー2%
- ・レバミピド顆粒20%(厚生労働省の通知から)

・ジェネリック品薄「薬局同士で取り合い」 備え不十分で難しい増産

<朝日新聞 2021年12月12日> https://www.asahi.com/articles/ASPDC6DSBPDBUTFK038.html

価格の安いジェネリック医薬品(後発薬)が品薄状態になり、医療現場に混乱が広がっている。患者が必要な薬を受け取れないケースも出てきているという。医療費を抑えたい国が普及を進めたことで、後発薬の使用割合は8割近くを占めるまでになった。一方、安定供給への備えは十分ではなかった。

「この薬は置いていないですか」。関東のある薬局で、患者から今までにない問い合わせがくるようになった。 薬局関係者は「後発薬の追加の発注を製造販売業者にしても、『欠品』という返事がくる。毎日探し回っている 状態で右往左往している」と頭を抱える。「いまは薬局同士で薬の取り合いだ。先に少しでも多く仕入れようと して、品薄状態に拍車がかかっている」

東京都薬剤師会によると、後発薬の供給不足が本格化したのは4月ごろ。それまで注文の翌日には入荷できたが、1~2週間かかるようになった。同会が6月に行った調査では、都内約1500の薬局のうち「納品が滞り調剤業務に影響が出る場合がある」との回答が65%あった。

出荷量完全回復の見込みは

影響を受けやすいのは、薬の…

[4] *廃棄物関係*

◇使用済み紙おむつ、下水道使い処理できる? 介護負担軽減へ社会実験

<朝日新聞 2021年12月10日> https://www.asahi.com/articles/ASPD975T3PD10BJB007.html

使用済み紙おむつを、下水道を使って処理できるのか。その可能性を探る社会実験が、愛知県豊田市で始まった。12月下旬までの実験で報告書をまとめる方針で、可能になれば介護現場などでの負担軽減が期待できるという。

国土交通省は、介護負担の軽減や下水道のさらなる有効活用などをめざし、紙おむつ受け入れに関する検討会を設置。①紙おむつから固形の汚物だけを分離させて、汚物は下水道に、おむつは回収・処理する、②紙おむつをいったん破砕したうえで汚物や汚水を分離し、脱水したおむつを回収する、③破砕したままおむつも下水道に流す、の3タイプを検討している。

豊田市は②の実験に立候補し、全国2カ所の実施都市に選ばれた。

住宅設備大手 LIXIL (リクシル) が開発したプロトタイプの処理機(高さ 165 センチ、幅 60 センチ、奥行き 100 センチ) を使用。し尿を吸着したポリマーを破砕し、水と塩化カルシウム溶液を混ぜて攪拌(かくはん) する。 化学的に水分を分離させて下水に流し、紙おむつ成分は燃えるごみとして処理する。使用済み紙おむつを、重さで3分の1、容積で6分の1に減量化でき、においも抑制できるという。

実験に協力する特別養護老人ホーム三九(さんきゅう)園(同市本地町9丁目)で、減量効果やにおい、使う水や電力の量を計測し、排水の水質なども調べる。

太田稔彦市長は「介護者の過酷さは国内ばかりでなく世界で過大になっている。実験がうまくいくことを願っている」。市にとっては、ごみ処理施設の維持管理費や、焼却時の環境負荷の低減、二酸化炭素(CO2)の削減効果なども検証する機会になるという。

[5] <u>温暖化対策関係</u>

◇2020年度(令和2年度)の温室効果ガス排出量(速報値)について

<環境省 2021年12月10日> https://www.env.go.jp/press/110272.html

環境省と国立環境研究所は、今般、2020年度(令和2年度)の我が国の温室効果ガス排出量(速報値)を取りまとめました。2020年度の温室効果ガスの総排出量は11億4,900万トン(二酸化炭素(CO2)換算)で、前年度比

5.1%減(2013年度比18.4%減、2005年度比16.8%減)でした。

各温室効果ガスの排出量、部門別の排出量等については、添付資料を御覧ください。詳細な増減要因分析は、2022年4月(予定)の確報値公表の際に実施する予定です。

※ 2020 年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で 2020 年度の値が未公表のものは 2019 年度の値を代用しています。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう同確報値に向けた見直しを行っています。このため、今回取りまとめた 2020 年度速報値と、2022 年4月に公表予定の 2020 年度確報値との間で差異が生じる可能性があります。なお、確報値では、森林等の吸収源対策による吸収量についても算定、公表する予定です。

添付資料

2020年度(令和2年度)の温室効果ガス排出量(速報値)について

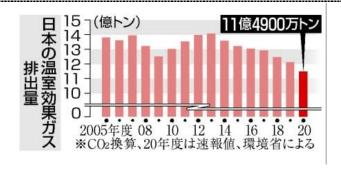
https://www.env.go.jp/press/files/jp/117187.pdf

・20年度の温室ガス排出は最少 コロナ拡大で経済停滞を反映

<共同通信 2021年12月10日> https://nordot.app/841841372960325632

環境省は10日、国内の2020年度の温室効果ガス排出量は二酸化炭素(CO2)換算で前年度比5.1%減の11億4900万トンだったとの速報値を発表した。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞で、企業のエネルギー消費が減ったのを反映した。減少は7年連続。1990年度の統計開始以来、最も少なかった19年度に続き最少を更新した。

日本は10月、30年度の温室ガス排出量を13年度比46%減とする新たな目標を国連に提出した。20年度の排出量は13年度比では18.4%減で、46%減目標達成には開きがある。環境省は「住宅の断熱対策を加速させたい」と話した。



<経済産業省 2021 年 12 月 10 日>

https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210004/20211210004.html?from=mj

経済産業省は、トランジション・ファイナンスの推進を目指し、脱炭素への移行に向けた分野別の技術ロードマップを策定しています。今般、化学分野についてとりまとめましたので、お知らせします。

1. 背景

2050 年カーボンニュートラルの実現のためには、再生可能エネルギー等の既に脱炭素の水準にある事業に加えて、省エネやエネルギー転換など着実な脱炭素化に向けた「トランジション(移行)」への資金供給が不可欠です。 経済産業省は、環境省・金融庁と共同して、2021 年 5 月に「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」(以下、基本指針)を策定しました。基本指針は、脱炭素への移行に向けて、「トランジション・ボンド/ローン」と名付けて資金調達を行うために、事業会社、金融機関等に示した手引きです。

経済産業省では、CO2 多排出産業の2050 年カーボンニュートラル実現に向けた具体的な移行の方向性を示すため、「経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ策定検討会」(座長:地球環境産業技術研究機構(RITE)システム研究グループリーダー 秋元圭吾)を開催し、鉄鋼に続き、今般「トランジシ

ョン・ファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップをとりまとめました。

今後、エネルギー(電力、石油、ガス)、製紙・パルプ、セメントについてもロードマップを策定する予定です。 2. 概要

本ロードマップでは、化学分野での 2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、科学的根拠に基づいて、必要と 想定される「技術」を示しています。これらの技術には、現状利用可能な省エネ・高効率化、燃料転換等の着実 な低炭素技術に加え、将来的な革新技術についても、国内の各政策及び国際的なシナリオ等を参照し、背景や時 間軸とともに表しています。

企業がトランジション・ファイナンスを活用した気候変動対策を検討するにあたり、本ロードマップを参照することを想定しています。また、金融機関等においては、企業が資金調達を行う際に、脱炭素に向けた企業の戦略・ 取組がトランジション・ファイナンスとして適格かどうかを判断する際の一助になると考えています。

なお、トランジション・ファイナンスは、自社の低・脱炭素化に向けた投資だけでなく、他分野のトランジションに貢献する取組や既存設備の解体・撤去等、脱炭素化に必要な幅広い取組が対象になり得ますが、本ロードマップについては、主に化学分野における低・脱炭素に向けた「技術」を取り扱っています。

関連資料

「トランジション・ファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップ https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210004/20211210004-1.pdf

◇企業に浸透する脱炭素意識 「50 年度まで」6 割超 コストなど課題

<朝日新聞 2021年12月11日> https://www.asahi.com/articles/ASPD64TKMPD6ULFA00R.html

温室効果ガスの排出を 2050 年までに実質ゼロにしようという意識は、日本企業にも浸透しつつある。主要 100 社を対象に朝日新聞が実施したアンケートで、「50 年度まで」やそれ以前に実質ゼロ達成をめざす企業は、合計で 65 社にのぼった。

温暖化対策の国際ルール「パリ協定」の締結から6年ほどたち、日本政府も50年までのカーボンニュートラルを宣言した。

企業として「実質ゼロ」の達成をめざす時期を年度で尋ねたところ、「50年度まで」が57社、「40年度まで」が3社、「30年度まで」が5社あった。

5 社の一つ、下着メーカーのワコール HD の安原弘展社長は「若年層を中心に環境問題を重視するお客さまが増えている。環境への考えを表明しない会社には投資できない、という海外からの視線もある」と話す。

削減への課題を尋ねたところ、生産・流通などのコストが膨らむ懸念や、それを克服するための技術革新の必要性が指摘された。

クボタの北尾裕一社長は「利益とコストの兼ね合いは重要な課題。環境負荷をかけない技術の開発など、かなりの先行投資をしていく必要がある」と話す。

素材メーカー、東レの日覚昭広社長は「これまでと全く変わった発想に基づく『非連続的な技術開発』によって推し進める必要がある」。国の財政的な支援なども含め、社会全体で取り組むべきだとした。

みずほフィナンシャルグループの猪股尚志・執行役企画グループ長は、課題として「中長期にわたり、価格・供給量ともに安定的に再生エネを調達できるか」を挙げた。

日本は発電全体のうち火力発電の割合が 7~8 割を占め、電源の脱炭素が進んでいない。政府は 10 月に閣議決定したエネルギー基本計画で、発電量全体の再生エネの割合を 30 年度に「36~38%」に引き上げるとした。19 年度比での倍増だが、実現への道筋はクリアとは言いがたい。

欧米では、温室効果ガスの削減が不十分な国からの輸入品への課税も検討されており、その影響が日本に及ぶ可能性がある。

電子部品メーカー、アルプスアルパインの栗山年弘社長は、日本の火力依存に言及し、「変わらないと国内生産の比率を高くできなくなるかもしれない。輸出が中心の日本企業は同じ課題を抱えている」と話す。

栗山氏は、危機感の背景として「取引先、とりわけグローバルブランドの脱炭素への要求は非常に強い」ことも指摘する。

◇CO2 から食品や燃料 水素細菌、脱炭素で脚光

<日経新聞 2021年12月10日> https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UC09BGL0Z00C21A9000000/

二酸化炭素(CO2) からたんぱく質や化学品を生み出す「水素細菌」の研究開発が活発だ。水素をエネルギー源に CO2 を有機物に変換するため、CO2 削減に貢献する一方、食品やプラスチック製品、バイオ燃料などをつくること ができる一石二鳥の細菌だ。

「水素細菌があれば CO2 を効率的に資源に変換できる」。東大発ベンチャー、CO2 資源化研究所(東京・江東)の湯川英明・最高経営責任者(CEO)はこう胸を張る。同社は...

[6] *環境安全関係*

◇ (仮称) 佐賀県北部海域洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

<環境省 2021年12月10日> https://www.env.go.jp/press/110287.html

◇(仮称)佐賀県における洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

<環境省 2021年12月10日> https://www.env.go.jp/press/110285.html

[7] 調査、公募、意見募集等

[公募、意見募集等]

◇「再エネ スタート」事業における再エネ推進の取組の公募開始について

<環境省 2021年12月10日> https://www.env.go.jp/press/110289.html 公募対象

再エネ導入の推進に資する以下のサービス・取組

- 地方自治体等が提供するサービス(支援策)
- 再エネ雷気切り替え
- 共同購入
- · リバースオークション
- PPA
- その他
- 事業者における取組
- 再エネ導入・利用サービス(再エネ小売・PPA)
- ・ 再エネ導入・利用支援(まとめサイト、従業員・消費者向け斡旋等)
- 関係者との連携(団体による推進活動等)
- ・ 自らの再エネ導入(RE100向けの取組等)
- その他

◇再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業者の公募を開始します

<経済産業省 2021 年 12 月 10 日>

https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210002/20211210002.htmlfrom=mj

[公募結果、意見募集結果]

◇令和3年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち水素製造・利活用第三国連携事業」の採択案件(二次公募)の決定について

<環境省 2021年12月10日> https://www.env.go.jp/press/110269.html

[8] その他省庁発表

◇皆さんからの10の質問にお答えします! (「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて(審議まとめ)に関するQ&A)

<文部科学省 2021年12月1日> http://mailmaga.mext.go.jp/c/agbxac4y3iuxczbE

「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて 審議まとめ 概要 https://www.mext.go.jp/content/20211129-mxt_kyoikujinzai02-000019168_2.pdf

[9] 関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等

[開催案内]

·第 142 回労働政策審議会安全衛生分科会(資料) 12 月 13 日

<厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=o1g36dXNJv7LRPYxY 議題

- (1) 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱について(諮問)
- (2) 石綿障害予防規則等の一部を改正する省令等の一部を改正する省令 案要綱について (諮問)
- (3) 建設アスベスト訴訟に関する最高裁判決等を踏まえた対応について
- (4) 新規化学物質の有害性調査結果について

資料

- 資料1-1 労働安全衛生規則 等 の一部を改正する省令案要綱
- 資料1-2 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案概要
- 資料2-1 石綿障害予防規則等の一部を改正する 省令等の一部を改正する省令案要綱
- 資料2-2 石綿障害予防規則等の一部を改正する 省令等の一部を改正する省令案概要
- 資料3 建設アスベスト訴訟に関する最高裁判決等を踏まえた対応について
- 資料4 新規化学物質の有害性 調査結果について
- ・薬事・食品衛生審議会 薬事分科会を開催します 12月24日
- <厚生労働省 2021 年 12 月 10 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=g3gXyfXtBt7rZNwRY 公開案件

[報告事項]

- 1. 先駆け審査指定制度の対象品目の指定の取消しについて
- 2. 化学物質安全対策部会について
- 3. 薬事分科会審議参加規程評価委員会について

非公開案件

[報告事項]

- 1. 各部会からの報告(別紙参照)
- ・「地域脱炭素に向けた改正地球温暖化対策推進法の施行に関する検討会 (第4回)」・「地方公共団体実行計画策
- 定・実施マニュアルに関する検討会(第4回)」合同会合の開催について 12月17日

<環境省 2021 年 12 月 10 日> https://www.env.go.jp/press/110268.html

- 地域脱炭素に向けた改正地球温暖化対策推進法の施行に関する検討会取りまとめについて
- 地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに関する検討会取りまとめについて
- ・ 第3回産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会研究開発改革ワーキンググルー

プ 12月15日

<経済産業省 2021 年 12 月 10 日>

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43267

- 1. 研究開発事業の在り方について
- 2. 産業技術総合研究所の在り方について
- 3. その他
- ・第21回過労死等防止対策推進協議会(ペーパーレス)開催案内 12月17日
- <厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=G-CPUW11nkZz_EWJY
- (1) 令和3年版過労死等防止対策白書等について 等
- (2) 令和3年度の取組状況及び令和4年度概算要求について

- ・第6回自殺総合対策の推進に関する有識者会議(オンライン開催・ペーパーレス)を開催します 12月17日 https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=c4jnOQUd9i4b1CThY
- ・関係団体等へのヒアリング(2)
- ・これまでの意見のとりまとめ、検討の視点
- 意見交換

[開催記録、報告、資料等]

- ・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会) 12月7日
- <厚生労働省 2021年12月10日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=r1Q75dnBKvLHS0g9Y
- 1 食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
- 2 その他

[10] 海外の化学物質管理情報

◇「米国及び EU における内分泌かく乱物質の規制動向」

<経済産業省 2021年11月30日>

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/other/naibunpi/endcrin2021_November.pdf 1. 2021 年 9-11 月の情報

1-1. 米国

- ② 米国環境保護庁(EPA)、DIDP および DINP のリスク評価範囲の最終案を発表【規制】
- ② 米国カリフォルニア州が、食品包装、調理器具、子供用製品への PFAS の使用を禁止【規制】
- ③ 米国環境保護庁(EPA)、廃水ガイドライン・プログラム予備計画 15 を発表【規制】
- ④ 米国バイデン大統領、国防総省に対する PFAS を含む製品の調達制限に反対を表明【規制】
- ⑤ 米国環境保護庁(EPA)、PFAS 戦略ロードマップを発表【規制】
- ⑥ 米国環境保護庁(EPA)、PFAS の一種である GenX のヒト健康毒性評価結果を発表【安全性】
- ⑦ 米国環境保護庁(EPA)、科学諮問委員会に PFOA および PFOS の健康への影響に関する科学文書のレビューを求める【規制・安全性】

1-2. 欧州

- ① 欧州委員会、C9-C14 PFCA を新たに制限する REACH 付属書 XVII の改正を発表【規制】
- ② 欧州化学品庁(ECHA)、内分泌かく乱特性を有する物質を含む高懸念物質(SVHC)候補を発表【規制】
- ③ 欧州委員会、エコラベルの新たな基準を制定【規制】
- ④ ECHA 控訴委員会による住化分析センターヨーロッパに対する決定【規制・安全性】
- 1-3. その他の国・地域
- ① オーデンセの子供コホートにおけるパーフルオロアルキル物質への妊娠曝露とプロラクチン濃度および母乳育児との関連【安全性】
- 1-4. 国際機関
- ① EDC に関する内分泌学会の勧告を含む国連報告書の発表【安全性】
- 2. 頻出略語一覧

◇<u>海外の化学物質管理の動向</u>
<NITE 化学物質管理関連情報 第 565 号 2021 年 12 月 8 日 から>
○欧州

• Environmental Liability Directive (evaluation)

<欧州委員会(EC) 2021年11月29日>

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13251-Environmental-Liability-Directive-evaluation_en

欧州委員会 (DG Environment) は、環境責任指令 2004/35/EC が目的に適合しているかどうか、また指令に含まれる可能性のある欠点を評価するために、情報と証拠の募集を開始した。この指令は、環境被害を防止および是正するための

ACSES =ュースレター_ 2 2 2 7_20211213

「汚染者負担」の原則に基づく枠組みを確立するもので、情報提供は2021/12/27まで。

· Microplastics pollution - measures to reduce its impact on the environment

<欧州委員会(EC) 2021年11月30日>

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/12823-Microplastics-pollution-measures-to-reduce-its-impact-on-the-environment_en

欧州委員会は、タイヤ、織物製品、およびプラスチックペレットから非意図的に放出され、環境中に存在するマイクロプラスチックの削減措置に関する情報や証拠の募集を開始した。情報提供は2021/12/28まで。

• Daily News 03 / 12 / 2021 Consumer Protection: 2021 data on the EU Rapid Alert System

<欧州委員会(EC) 2021年12月3日>

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_21_6598

欧州委員会は、緊急警報システム (Safety Gate) で通報された 2021 年のデータを公開した。1,800 件を超える警報が公開され、リスクの高いものは怪我(28%)、化学品(23%)によるものと説明している。

· OECD QSAR Toolbox applications for REACH and beyond

<欧州化学品庁(ECHA) 2021年11月29日>

https://echa.europa.eu/-/oecd-qsar-toolbox-applications-for-reach-and-beyond

ECHA は、 2021 年 11 月 30 日に QSAR Toolbox の応用についての Web セミナーを開催するが、事前の講演ビデオを掲載した。

• Harmonised classification and labelling consultations

<欧州化学品庁(ECHA) 2021 年 11 月 29 日>

https://www.echa.europa.eu/harmonised-classification-and-labelling-consultation

ECHA は、銅 (CAS RN 7440-50-8) および ピラクロストロビン (CAS RN 175013-18-0) の欧州調和分類と表示 (CLH) 案を公開し、2022/01/28 までの意見募集を開始した。

• Glyphosate Glyphosate consultations: over 400 submissions collected

<欧州化学品庁(ECHA) 2021 年 12 月 2 日> https://www.echa.europa.eu/hot-topics/glyphosate

ECHA は、除草剤グリホサートの更新に関する EFSA および ECHA による意見募集が 2021/11/22 に締め切られ、合計で 400件を超える意見が提出されたと報じている。提出された意見は公開され、EFSA および ECHA の Web サイトで閲覧できる。

• ECHA Weekly - 3 December 2021

<欧州化学品庁(ECHA) 2021 年 12 月 3 日>

https://echa.europa.eu/view-article/-/journal content/title/9109026-74

ECHA は ECHA Weekly の 2021/12/03 版を掲載した。

・欧州委員会、EU 内で汚染者負担原則が実行されていないと報告 (発表日:2021/11/12)

<EIC ネット:環境イノベーション情報機構 2021 年 11 月 30 日>

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=46470&oversea=1

・欧州環境庁、2019年の大気汚染の健康への影響に関する報告書を発表(発表日:2021/11/15)

<EIC ネット:環境イノベーション情報機構 2021年12月1日>

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=46473&oversea=1

・<u>欧州委員会、欧州グリーンディールの具体化目指し、森林破壊防止、廃棄物輸送に関する新規則の提案と土壌保全戦略の提言を承認</u>(発表日:2021/11/17)

<EIC ネット:環境イノベーション情報機構 2021 年 12 月 2 日>

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=46475&oversea=1

_ . . .

〇米国

• National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine Releases Peer Review Report Commending EPA's "IRIS Handbook"

<米国環境保護庁(US EPA) 2021年11月30日>

https://www.epa.gov/newsreleases/national-academies-sciences-engineering-and-medicine-releases-peer-revie

w-report

EPA は、全米科学技術医学アカデミー (NASEM) が、EPA の統合リスク情報システム(IRIS) 評価を開発するための研究 開発室スタッフハンドブック (または IRIS ハンドブック) の外部ピアレビューレポートをリリースしたことを発表した。

• EPA Kicks-Off 'Companies Crushing Pollution' Video Challenge

<米国環境保護庁(US EPA) 2021年12月1日>

https://www.epa.gov/newsreleases/epa-kicks-companies-crushing-pollution-video-challenge

EPA は、「汚染を押さえ込む企業」ビデオチャレンジの開始を発表した。このチャレンジでは、学生や産業施設の近くに住む人々などに、米国の企業が革新的な汚染防止を実施し、有毒化学物質の放出をどのように削減しているかを示すビデオを作成するよう呼びかけている。ビデオの受付は 2022/03/01 まで。

○カナダ

· Acids and Bases Group

<カナダ 2021年12月4日>

https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/chemicals-management-plan-3-substances/chemicals-bases-group.html

カナダ政府は、化学物質管理計画 (CMP) に基づき、酸および塩基グループのスクリーニング評価案を公開し、2022/02/02 まで 60 日間の意見募集を開始した。カナダ官報 \rightarrow

https://www.gazette.gc.ca/rp-pr/p1/2021/2021-12-04/html/notice-avis-eng.html#na1

〇オーストラリア

• Update of deleted CAS details - 29 November 2021

<オーストラリア 2021年11月29日>

https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/update-deleted-cas-details-29-november-2021 オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、工業化学品法(IC ACT 2019)第 85 条に基づき、インベントリ中の 1 物質の化学品名称と CAS RN を更新した。これは Chemical Abstracts Service (CAS) が CAS 名称と CAS 番号を更新したため。

[11] その他

◇インフルエンザ、感染症関係

・インフル、異例の低水準 2季連続、コロナ対策奏功か一増加の感染症も、専門家警戒

<時事通信 2021年12月11日> https://home.kingsoft.jp/news/recent/jiji/2021121100125.html インフルエンザの患者数が異例の低水準で推移している。例年なら今の時期に流行入りしているが、今季は昨季と同様、報告数は全国的に極めて少ない。手洗いやマスク着用などの新型コロナウイルス対策が奏功したとみられる。一方で増加傾向の感染症もあり、専門家は警戒を呼び掛ける。

・ 埼玉県での高病原性鳥インフルエンザ発生(家きん国内7例目)に伴う野鳥緊急調査の結果について

<環境省 2021 年 12 月 10 日> https://www.env.go.jp/press/110327.html

・英国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について

<農林水産省 2021年12月10日> https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/211210.html

◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・全固体電池、3D 印刷で製造 硬さ変わる材料活用

<日経新聞 2021年12月10日>

https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC30BP30Q1A131C2000000/

東北大学の本間格教授と小林弘明助教らは次世代電池として注目を集める全固体電池を 3D (3 次元) プリンターで作る技術を開発した。硬さを自由に変えられる材料を使う。数時間で製造でき、従来必要だった高温での工程もない。試作した電池は様々な性能試験に耐えるなど一定の性能を備えており、全固体電池の早期実用化に役立つと期待している。

電池の主要部材の一つである電解質は通常液体だが、全固体電池では固体で、発火事故...

・ワクチンで老化細胞除去 マウスで成功、治療応用期待―順大など

<時事ドットコム 2021年12月11日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2021121100052&g=soc

加齢に伴い蓄積され、動脈硬化などの原因となる「老化細胞」を除去するワクチンの開発に成功したと、順天 堂大大学院の南野徹教授らの研究グループが発表した。マウスに接種後、老化細胞が除去され、動脈硬化部分の 縮小が確認された。南野氏は「動脈硬化や糖尿病など加齢関連疾患の治療に応用が期待できる」と話している。 論文は10日付の国際科学誌電子版に掲載された。

研究グループはまず、ヒトやマウスの老化細胞で特徴的に現れるたんぱく質を特定。次に、このたんぱく質の一部のアミノ酸で構成されるペプチドワクチンを開発した。接種によって体内に作られた抗体が老化細胞に付き、その抗体に白血球がくっついて老化細胞を除去する仕組みという。

・新型の人工骨ネジを産学官連携で開発 島根大医学部など

<朝日新聞 2021年12月10日> https://www.asahi.com/articles/ASPD96QW6PD3PTIB00M.html

◇その他

・「宇都宮大は軍事研究中止を」研究者ら申し入れ 大学側「問題ない」

<朝日新聞 2021年12月11日> https://www.asahi.com/articles/ASPDB6WKZPDBUUHB004.html

宇都宮大が今年度の防衛装備庁の公募に応じて研究助成対象に選ばれたことに対し、科学者の軍事研究を問題 視する市民団体「軍学共同反対連絡会」は10日、中止するよう申し入れた。大学側は「軍事利用の研究ではない と判断したもので問題ない」と回答した。

宇都宮市の同大学を訪れて抗議したのは、連絡会の小寺隆幸事務局長(元京都橘大教授)ら研究者4人。

宇都宮大は今回初めて選ばれた。研究テーマは「グラフェン被覆アルミ粉末からなる高熱伝導焼結合金の界面設計」というもので、熱伝導性が高く強度なアルミニウム合金の創出などをめざすとしている。防衛装備庁のテーマ「耐熱技術に関する基礎研究」として採択された。研究期間は3年間で予算配分額は最大で計3900万円。

連絡会は、研究テーマが極超音速飛翔(ひしょう)体やジェットエンジン、通信機器など広い分野で活用される可能性があると指摘している。

連絡会の一行はこの日、極超音速飛翔体は米ロ中などが開発にしのぎを削っている最新鋭兵器で、「将来そのような兵器に応用されても貴学には責任はないと考えるか」と見解をただす申入書を手渡し、応募した経緯や学内での審査状況などを尋ねた。

これに対して大学側は、2019年にまとめた「軍事研究に関する基本方針」などに基づいて学内の審査委員会が審査し、公開性が担保され基礎研究であることから「戦争を目的とした研究ではない」などの基準をクリアしたため申請を認めたと説明した。

対応した塚本英則学術研究部長は「経費の申請は研究者が判断するもの。審査委員会に適正だと認められたので申請された。軍事研究と判断すれば大学として認めないことになる」と話した。

・先端技術の特許、非公開を検討 政府、軍事転用リスクを回避

<共同通信 2021 年 12 月 11 日 > https://nordot.app/842306306339373056?c=39546741839462401

政府は軍事に転用できる先端技術の特許を非公開にする制度の導入に向け、検討を加速する。情報公開を制限し、先端技術の国外流出で安全保障上のリスクが高まるのを回避する。来年の通常国会に提出を目指す経済安全保障推進法案の柱の一つで、早ければ2023年にも導入したい考えだ。

米中のハイテク覇権争いが激化し、情報保全の重要性が増している。欧米や中国、ロシアなど主要国には既に

ACSES =ュースレター_ 2 2 2 7_20211213

軍事関連の特許情報を非公開にする「秘密特許制度」がある。軍事上の重要技術が漏れれば自国の安全保障に脅威となるためだ。

日本の特許制度は公開が原則。

- ・中国人研究者から技術流出、先端兵器に?日本も「千人計画」警戒強化
- <朝日新聞 2021年12月12日> https://www.asahi.com/articles/ASPDC56RLPCVULZU007.html

・ポスドクを理科・数学教諭に 通常と別枠で採用、大阪市教委が方針

<朝日新聞 2021年12月11日> https://www.asahi.com/articles/ASPDB7769PD6PTIL03F.html

大阪市教育委員会が2024年度から、教員免許がなくても教員になれる特別免許状制度を活用し、理系の博士号を持つ任期付き研究者(ポストドクター)らを市立中学校教諭として採用する方針を決めた。なり手が足りない理科や数学の教員を対象とし、非正規雇用で不安定な立場のポスドクから優秀な人材を確保することをめざす。

市教委によると、通常の教員採用試験とは別の試験を設け、合格者を大阪府教委に推薦して特別免許状を授与するよう求める。ポスドクだけでなく、民間企業経験者も採用したい考えで、選考方法や採用人数などの詳細は今後検討する。

大阪市立中学校の教員採用試験では数学と理科の倍率が特に低く、今年の試験では数学が3・1倍、理科が2・1 倍。社会は7・5倍、英語は5・3倍、国語は3・7倍だった。

その一方で、数年間の任期付きで雇われ、収入や立場が不安定なポスドクの増加は各大学で問題となっている。 市教委の担当者は「なり手不足を解消し、専門知識や社会人経験を生徒に伝えられる多様な人材を採用できれば」 と話す。

「特別免許状」とは 課題は 特別免許状は、学校教育の多…

・学術会議、任命応じず

<時事ドットコム 2021年12月11日> https://www.jiji.com/jc/p?id=20211210190325-0040066214

・中央大法学部、23年度に八王子から文京区へ 45年ぶり都心に

<朝日新聞 2021年12月11日>

https://www.asahi.com/articles/ASPDB6X81PDBUTIL00D.html?iref=comtop BreakingNews list

[付録]

- ◇「光回線をアナログ回線に戻せば料金が安くなる」という勧誘にご注意ください
- 事業者名や契約内容をしっかり確認! アナログ回線に戻す手続きはご自身でも可能ですー

<国民生活センター 2021年12月9日>

http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20211209_1.html

インターネットの光回線の契約をしている消費者に対して、「アナログ回線 (アナログ電話) に戻せば料金が安くなる」などと勧誘し、手続き代行やオプションサービスの料金として高額な請求をするいわゆる「アナログ戻し」のトラブルが増えています。

年度別相談件数: 2018 年度は316 件、2019 年度は565 件、2020 年度は873 件、2021 年11 月30 日までの件数は1,398 件です。

(注) 2021 年 11 月 30 日までの PIO-NET 登録分。 PIO-NET (パイオネット: 全国消費生活情報ネットワークシステム)とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。消費生活センター等からの経由相談は含まれていない。

消費者へのアドバイス

· 勧誘を受けた事業者名と契約内容をしっかり確認しましょう

- ・必要のない契約はきっぱり断りましょう
- ・光回線契約をアナログ回線に戻す場合には、NTT 東日本または NTT 西日本に問い合わせましょう。手続きは消費者自身でも可能です
- ・不安に思った場合や、トラブルが生じた場合は、すぐに最寄りの消費生活センター等へ相談しましょう
- *消費者ホットライン「188 (いやや!)」番最寄りの市町村や都道府県の消費生活センター等をご案内する全国 共通の3桁の電話番号です。

◇フレームが破断した電動アシスト自転車(相談解決のためのテストから No. 160)

<国民生活センター 2021年12月9日> http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20211209_2.html http://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20211209 2.pdf

消費生活センター等の依頼に基づいて実施した商品テスト結果をご紹介します。

「電動アシスト自転車で走行中、フレームが破断した。破断した原因を調べてほしい。」という依頼を受けました。

当該品はフレームがスチール製で折りたたみ可能な電動アシスト自転車でした。フレームの折りたたみ部の後方の、上側のパイプ材及び下側のパイプ材と、フランジとの突合せ溶接部で破断していました。

当該品は破断する1年前に通信販売で購入して通学に使用しており、1日当たりの走行距離は25kmほどで、折りたたむ頻度は週3~5回程度、破断する以前の転倒は5回以下とのことでした。

上側パイプ材と下側パイプ材の肉厚は共に約 2mm でした。また、破断部全体に錆が見られました。上側パイプ 材には変形が見られました。

破断面を詳細に観察した結果、当該品のフレームは折りたたみ部において、最初に下側パイプとフランジとの 突合せ溶接部が疲労破断し、このことによって上側パイプとフランジとの突合せ溶接部に過大な繰返し曲げ応力 が作用し、疲労破断したものと考えられました。最初に下側パイプとフランジとの突合せ溶接部に亀裂が発生し た原因は、溶接不良(母材に対する溶融金属の溶け込み不良)であると考えられました。

依頼センターがテスト結果を製造販売事業者に伝えたところ、後日製造販売事業者から全額返金に応じること、 同様な事例がないこと、テスト結果の今後の活用が伝えられました。

◇ "生乳" 大量廃棄の可能性 業界団体が危機感強める

<NHK 2021年12月11日> https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211211/k10013384611000.html この年末年始、牛乳や乳製品の原料となる生乳がかつてない規模で余り、廃棄される可能性があることが、業界 団体が行った試算で分かりました。コロナ禍で落ち込んだ業務用のバターなどの需要が回復しない中、学校給食が休みになることなどが背景にあり、廃棄を避けようと、団体は牛乳の消費拡大などに力を入れています。 続きを読む

在庫量が過去最高水準まで増加

乳業メーカーや酪農家でつくる業界団体の「J ミルク」によりますと、生乳の生産量は、6年ほど前のバター不足などを受けて増産に取り組んできた効果がここ数年あらわれているほか、ことしは夏場の気温が低く、乳が出やすかったということで、今年度の生産量は昨年度より17万トン余り多くなる見通しです。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大以降、業務用のバターや脱脂粉乳の需要が落ち込んでいて、在庫の量は過去最高の水準まで増えているということです。

そのうえ年末年始は、学校給食が無くなるなどして牛乳の消費量が大きく落ち込むことから、この年末年始には、団体の試算で、5000トンの生乳が廃棄される可能性があるということです。

15年前の2006年に、牛乳の消費の低迷からおよそ900トンの生乳が廃棄されたことがありますが、仮に、これだけの量が廃棄されることになれば、過去に例のない事態ということです。

廃棄を避けようと、団体では、酪農家に対し年末年始に出荷を抑制するよう協力を求め、出荷を抑えた酪農家には助成金を出すことを決めたほか、牛乳の消費拡大に向けて PR 活動などに力を入れています。

「J ミルク」の内橋政敏専務理事は、「仮に廃棄されることになれば、経済的な損失だけではなく、酪農家の間で将来への不安が高まり減産につながる可能性もある。1 滴たりともむだにしないため必死に取り組んでいます」

と話していました。

また全国の生産者団体などが加盟する「中央酪農会議」によりますと、生乳の廃棄という事態にならないよう、メーカーに対しては、年末年始も可能なかぎり工場を稼働するよう働きかけているということです。

一般的な牛乳より高温で殺菌処理することで常温で長く保存できる「ロングライフ牛乳」の製造を呼びかけていて、例年、年末年始は休業するというメーカーの中でも、今回は稼働するところもあるということです。

中央酪農会議の担当者は、「万が一、廃棄となれば生産者の意欲の低下につながり業界全体で取り組まなければならない危機的な状況だ。消費者にもこの状況を知ってもらい協力をお願いしたい」と話しています。

JA 全農 消費拡大へ新商品開発

牛乳の消費拡大につなげようと、JA全農は牛乳をたっぷり使った新商品を開発しました。

それが、ひと缶 275 グラムのうち国産の牛乳を 50%以上使ったボトル缶入りのミルクティー。牛乳の「濃さ」は一般的なミルクティーの 5 倍ほどだといいます。

今月から販売を始めると、SNS 上では、「絶対おいしい」「牛乳好きにはたまらん」などと反響があり、売れ行きは好調だということです。

すでに12万本を販売しましたが、牛乳の需要が落ち込む年末年始にはさらに12万本を製造する予定です。

ただ、JA 全農によりますと、これだけの量のミルクティーをつくっても使用する牛乳は 40 トンほどで、根本的な解決にはつながりません。

この商品の販売のねらいは、直接的な消費だけでなく、今の窮状を知ってもらうことで牛乳の消費拡大につなげることにもあるといいます。

ボトル缶にプリントされた QR コードからアクセスすると、年末年始は牛乳の需要が落ちることや、処理できない 生乳が出れば国産の牛乳や乳製品が手に入りづらくなる可能性があることが紹介されているほか、牛乳を使った 料理のレシピも見ることができます。

このミルクティーを開発した JA 全農酪農部の牛塚耕治課長は、「酪農家が苦労してつくった牛乳を1滴たりともむだにしたくないというのが私たちの思いです。この状況を多くの人に知ってもらい、少しでも牛乳の消費拡大に貢献できれば」と話していました。

厳しい現状 取材のきっかけはある情報提供

今回、生乳をめぐる現状について取材を始めたのは、NHK の情報提供窓口、「ニュースポスト」に寄せられた投稿がきっかけでした。

情報を寄せてくれたのは、長野県南牧村の高見澤忠明さん(61)。およそ50頭の乳牛を飼育している酪農家です。 先月下旬、地元のJAから年末年始の10日間、生乳の出荷抑制に協力してほしいと説明を受けたことから、酪農 の厳しい状況を多くの人に知ってほしいと考えたといいます。

高見澤さんの悩みは出荷抑制だけではありません。ことし4月には、配合飼料の1トンあたりの価格が前の月と比べて上げ幅としては過去最高の6000円以上値上がりし、その後も価格は上昇を続け、これまでにおよそ1万円値上がりしたといいます。

また、原油高を背景に、ボイラーに使う灯油の価格も上がっていて、牛を飼育するためのコストは全体で、去年 と比べておよそ2割増えているということです。

高見澤さんは、「小売店側が『牛乳が余っているなら価格を下げてほしい』と言っていると聞くこともあり、もし、そうなればコストが上がっているのに価格は下がり、さらなる打撃になる。出荷抑制についても、年末年始だけですむのかどうか、不安はつきない。できるだけ多くの人にこの現状を知ってもらい牛乳の消費が増えてほしい」と話しています。

北海道 消費拡大へ "牛乳券" の無料配布も

酪農が盛んな北海道では、牛乳や乳製品の消費拡大につなげようと、さまざまな動きが出ています。

人口およそ 2500 人の鶴居村は、地元産の牛乳などの消費拡大を図ろうと、2000 円分の牛乳券をすべての村民に無料で配布することになり、10 日郵送しました。村内の店で使うことができ、牛乳だけでなく、バターやチーズなどの乳製品も購入できます。

隣にある人口およそ 7300 人の標茶町も、1 世帯あたり 1000 円分の牛乳の購入券を配ることになり、来週から町 内すべてのおよそ 3600 世帯に郵送するということです。

$ACSES = a - x \lor \beta - 2 2 2 7 20211213$

JA しべちゃ代表理事組合長の鈴木重充さんは、「牛乳に余剰が出れば廃棄せざるをえない状況だ。ほかの市町村もぜひ同じような取り組みをしてもらいたい」と話していました。

また、標茶町で酪農を営む倉戸秀之さんは「牛乳が余り、生産が抑制される流れの中で、消費者に少しでも牛乳を飲んでもらうすばらしい取り組みだ」と歓迎していました。一方、先行きについては、「まだ生産抑制には入っていないので経営が厳しいという実感はないが、この先がどうなるのかという不安はある。牛乳の消費も含めて元の状況に戻ってくれるのがいちばんだ」と話していました。

このほか、釧路市では9日、若手の酪農家が医療従事者に感謝の気持ちを込めて、飲むタイプのヨーグルト、7200本を贈りました。

クラウドファンディングで集めた寄付金で購入したもので、消費が落ち込んでいる状況を広く知ってもらい、消費喚起にもつなげたい考えです。

JA 阿寒青年部の浅野達彦部長は、「牛乳を廃棄しないために努力しているので、消費拡大に協力してほしい」と話していました。